



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日

上場会社名 株式会社ぐるなび

上場取引所 東

コード番号 2440 URL https://corporate.gnavi.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉原 章郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 山田 晃久

TEL 03-6744-6463

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,953	△2.7	△1,027	—	△1,006	—	△844	—
2022年3月期第1四半期	3,034	70.2	△1,363	—	△1,337	—	△1,353	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △816百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △1,336百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△16.04	—
2022年3月期第1四半期	△28.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	11,788	8,033	67.5	112.98
2022年3月期	12,107	8,851	72.4	127.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,951百万円 2022年3月期 8,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△13.2	△2,500	—	△2,500	—	△2,330	—	△43.76
通期	12,800	△0.4	△2,550	—	△2,550	—	△2,400	—	△46.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年8月3日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	56,124,500株	2022年3月期	56,124,500株
2023年3月期1Q	1,128,462株	2022年3月期	1,128,462株
2023年3月期1Q	54,996,038株	2022年3月期1Q	46,917,838株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 —	円 —	円 —	円 13.808	円 13.808
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		—	—	45.000	45.000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられました。当社サービスの対象である外食産業においても消費者の外食支出が回復基調にあります。原材料価格や光熱費の上昇、人材不足等、経営環境には厳しさを先行し不透明感もみられます。

当社は当期、不透明な事業環境に左右されることなく着実に黒字転換を実現し財務の安定化を図ると同時に、中長期視点での成長を牽引する新たなサービス・事業を構築すべく、徹底した選択と集中、外部企業との連携強化を推進することとしております。当第1四半期における主な取り組みは以下のとおりです。

まず中核事業である飲食店支援の回復・再成長に向けた取り組みとして5月に株式会社テンポスホールディングスと業務提携契約を締結いたしました。当社はこの提携を通じ、新規顧客獲得機会の拡大や販促分野に留まらない総合的な飲食店支援サービスの拡充のほか、人材交流を通じた社員の育成等を図ることを目指しております。また飲食店支援以外の新たな事業として、商業施設の飲食エリアにおいてコンセプト設計から店舗誘致・構築、フロア運営までを総合的にプロデュースする店舗開発事業の第1弾として4月に鹿児島県、第2弾として5月に愛知県の商業施設にそれぞれフードホールをオープンしたほか、6月には食を通じた地域振興施策として「食事券型ふるさと納税」サービスを本格始動し、当社の運営するECサイトにおいてその取り扱いを開始しております。

当社の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,953百万円（前年同期比2.7%減）となりました。事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
基盤事業	飲食店販促サービス		
	ストック型サービス	2,320,556	1,891,508
	スポット型サービス	260,470	376,151
	小計	2,581,026	2,267,659
	プロモーション	218,199	225,996
	小計	2,799,225	2,493,656
	関連事業	235,179	459,463
	合計	3,034,405	2,953,119

飲食店販促サービスのうちストック型サービスについては、前期において受注の低調等により売上の減少が続く期初におけるベース売上が低下したことから前年同期を下回りました。スポット型サービスについては、主に2021年7月に運営を開始したデリバリー及びテイクアウトサービスの売上により前年同期を上回りました。なお、デリバリー及びテイクアウトサービスについては、収益性等を勘案し2022年7月にサービス提供を終了いたしました。また関連事業については、上述の店舗開発事業における商業施設からの収益を計上したこと等により前年同期を上回りました。

費用面については、採用の抑制及び自然減による従業員の減少を主因とし人件費が減少したほか、注力サービス・施策の絞り込みにより広告宣伝・販促費や業務委託費が減少したこと等により前年同期を下回りました。

以上の結果、営業損失は1,027百万円（前年同期は1,363百万円の損失）、経常損失は1,006百万円（前年同期は1,337百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は844百万円（前年同期は1,353百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産が受取手形及び売掛金、現金及び預金を中心に前連結会計年度末より548百万円減少した一方、固定資産が建物や建物付属設備、ソフトウェアを中心に同229百万円増加したことから、同319百万円減少し11,788百万円となりました。

負債は、「Go To Eatキャンペーン」の運営に伴う預り金の増加を主因とし前連結会計年度末より498百万円増加し3,754百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失844百万円等により、前連結会計年度末より817百万円減少し8,033百万円となりました。

(単位：百万円)	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産	12,107	11,788	△319
負債	3,255	3,754	498
純資産	8,851	8,033	△817
自己資本比率 (%)	72.4	67.5	△4.9

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付で、第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正を行っております。詳細については「2023年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,962,974	6,764,835
受取手形及び売掛金	2,661,470	2,283,429
未収入金	740,092	643,349
その他	467,176	531,459
貸倒引当金	△139,740	△79,573
流動資産合計	10,691,973	10,143,500
固定資産		
有形固定資産	—	310,464
無形固定資産	—	125,209
投資その他の資産	1,415,841	1,209,439
固定資産合計	1,415,841	1,645,112
資産合計	12,107,815	11,788,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,579	31,082
未払法人税等	34,151	6,391
賞与引当金	239,077	262,119
ポイント引当金	19,849	13,916
未払金	1,302,249	1,007,170
資産除去債務	48,795	129,334
預り金	1,040,262	1,850,997
その他	350,349	270,784
流動負債合計	3,134,315	3,571,795
固定負債		
資産除去債務	119,444	155,964
その他	2,195	26,950
固定負債合計	121,640	182,915
負債合計	3,255,955	3,754,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,745,596	8,745,596
利益剰余金	2,929,632	2,085,489
自己株式	△2,996,438	△2,996,438
株主資本合計	8,778,790	7,934,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,675	△31,619
為替換算調整勘定	22,718	48,708
その他の包括利益累計額合計	△10,957	17,088
新株予約権	84,026	82,167
純資産合計	8,851,859	8,033,902
負債純資産合計	12,107,815	11,788,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,034,405	2,953,119
売上原価	1,239,710	1,316,360
売上総利益	1,794,694	1,636,759
販売費及び一般管理費	3,157,952	2,664,387
営業損失(△)	△1,363,258	△1,027,628
営業外収益		
貯蔵品売却益	16,936	3,538
受取配当金	5,814	12,214
その他	8,834	7,767
営業外収益合計	31,586	23,521
営業外費用		
コミットメントフィー	5,534	1,994
その他	—	732
営業外費用合計	5,534	2,727
経常損失(△)	△1,337,205	△1,006,834
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	48,241
投資有価証券売却益	—	290,290
新株予約権戻入益	—	2,972
特別利益合計	—	341,504
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	150,829
投資有価証券評価損	6,272	18,572
特別損失合計	6,272	169,401
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,343,477	△834,732
法人税等	9,747	9,411
四半期純損失(△)	△1,353,225	△844,143
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,353,225	△844,143

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,353,225	△844,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,725	2,056
為替換算調整勘定	19,756	25,989
その他の包括利益合計	17,030	28,045
四半期包括利益	△1,336,195	△816,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,336,195	△816,097

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	金額
飲食店販促サービス (ストック型サービス)	2,320,556
飲食店販促サービス (スポット型サービス)	260,470
プロモーション	218,199
その他	235,179
顧客との契約から生じる収益	3,034,405
外部顧客への売上高	3,034,405

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	金額
飲食店販促サービス (ストック型サービス)	1,891,508
飲食店販促サービス (スポット型サービス)	376,151
プロモーション	225,996
その他	459,463
顧客との契約から生じる収益	2,953,119
外部顧客への売上高	2,953,119

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2022年8月3日開催の取締役会において、以下の通り資本性劣後ローンの借入を行うことを決議いたしました。

資本性劣後ローン借入の概要

(1)	資金使途	長期運転資金
(2)	借入金融機関	株式会社商工組合中央金庫
(3)	借入額	2,200,000,000円
(4)	借入実行日	2022年8月22日(予定)
(5)	利率	株式会社商工組合中央金庫の新型コロナウイルス対応資本性劣後ローン制度に定める利率による
(6)	返済期日	2028年8月20日
(7)	返済方法	期日一括返済
(8)	担保及び保証の内容	無担保・無保証